

2006年4月3日
日本銀行山形事務所

山形県企業短期経済観測調査結果（2006 / 3月調査）

	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数（社）	45	34	79
回答企業数（社）	44	34	78
回答率（％）	97.8	100.0	98.7

< 回答期間 > 2月27日～3月31日

（概要）

業況判断D.I.が2006年3月に悪化をみましたが、先行き6月にかけては改善が見込まれているほか、事業計画の底堅さや需給関連判断、雇用判断指標の改善傾向持続からみて、県内景気については、全体としては、緩やかな回復傾向が持続しているものとみられます。また、金融面では、借入金利水準について、先行き上昇を見込む企業の割合が増加しています。

業況判断D.I.は、前回大幅改善をみた後悪化し、ほぼ前々回調査時並みの水準となりました。もっとも、先行きについては、前回調査時並みの水準まで再び回復すると見込まれています。

事業計画は、売上高、経常利益ともに、2005年度の実績見込みが全体として上方修正されているほか、2006年度も増収・増益の計画となっています。なお、設備投資は、2005年度下方修正の後、2006年度は製造業、非製造業で区々の動きとなっていますが、全体としてほぼ横ばいの計画となっています。

需給関連や雇用関連の判断指標は、総じて改善傾向を続けています。

金融面では、資金繰り面での判断に大きな変化がみられませんが、借入金利水準については、先行き上昇を見込む先が増加しています。

業況判断

2006年3月の業況判断D.I.は、製造業、非製造業ともに、大幅に改善を見た前回調査(2005年12月)比悪化し、ほぼ、前々回調査(2005年9月)並みの水準となりました。

業種別にみると、製造業では、電気機械が2期連続の改善となったものの、食料品、一般機械、輸送用機械で悪化となりました。非製造業では、情報通信が改善したものの、建設・不動産、卸・小売、運輸、電気・ガスで悪化となりました。

先行き2006年6月にかけての業況判断D.I.は、製造業、非製造業ともに改善を見込んでおり、ほぼ、前回調査(2005年12月)並みの水準になると見込まれています。

業種別にみると、製造業では、輸送用機械が横ばいとなるほかはすべての業種で改善が見込まれています。非製造業では、電気・ガスが連続して悪化し、情報通信が横ばいとなりますが、それ以外の業種では改善が見込まれています。

(1) 全国との比較(全産業)

(「良い」 - 「悪い」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

	2005/6月	9月	12月	2006/3月	前回比	6月予測
山形県	18	23	11	25 (13)	14	12
製造業	7	12	2	16 (6)	14	0
非製造業	32	38	21	35 (21)	14	26
全国	1	2	5	5 (4)	0	6
製造業	8	8	12	12 (10)	0	13
非製造業	3	3	0	0 (1)	0	1

(2) 業種別動向(山形県)

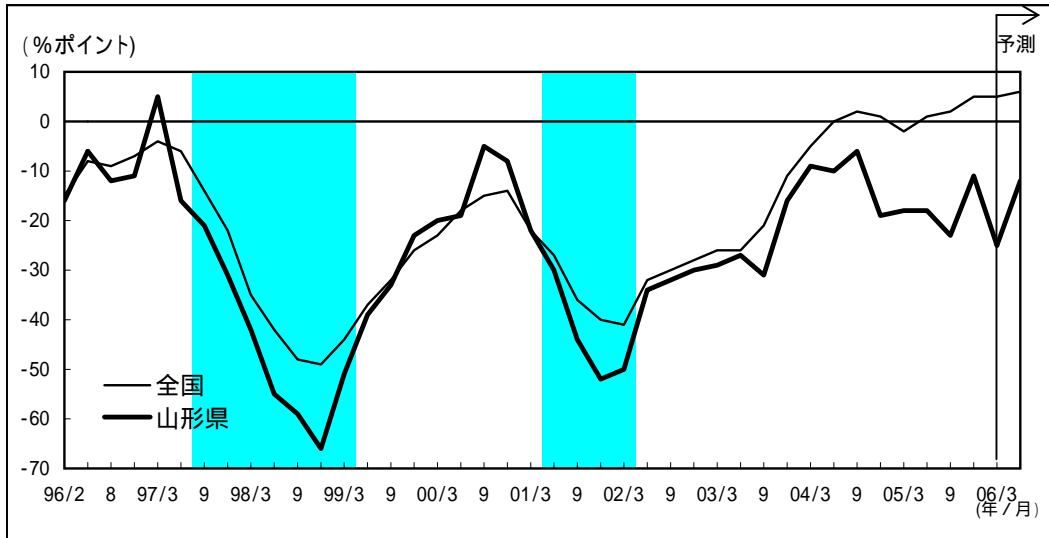
(「良い」 - 「悪い」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

	2005/6月	9月	12月	2006/3月	前回比	6月予測
製造業	7	12	2	16 (6)	14	0
食料品	33	0	33	67 (33)	34	0
繊維	50	75	50	50 (50)	0	25
一般機械	0	0	0	25 (0)	25	0
電気機械	7	7	7	13 (0)	6	20
輸送用機械	0	33	67	33 (67)	34	33
非製造業	32	38	21	35 (21)	14	26
建設・不動産	55	64	30	36 (30)	6	27
卸・小売	0	0	0	17 (0)	17	0
運輸	25	25	25	50 (50)	25	25
情報通信	0	25	25	0 (0)	25	0
電気・ガス	25	25	25	50 (25)	25	75

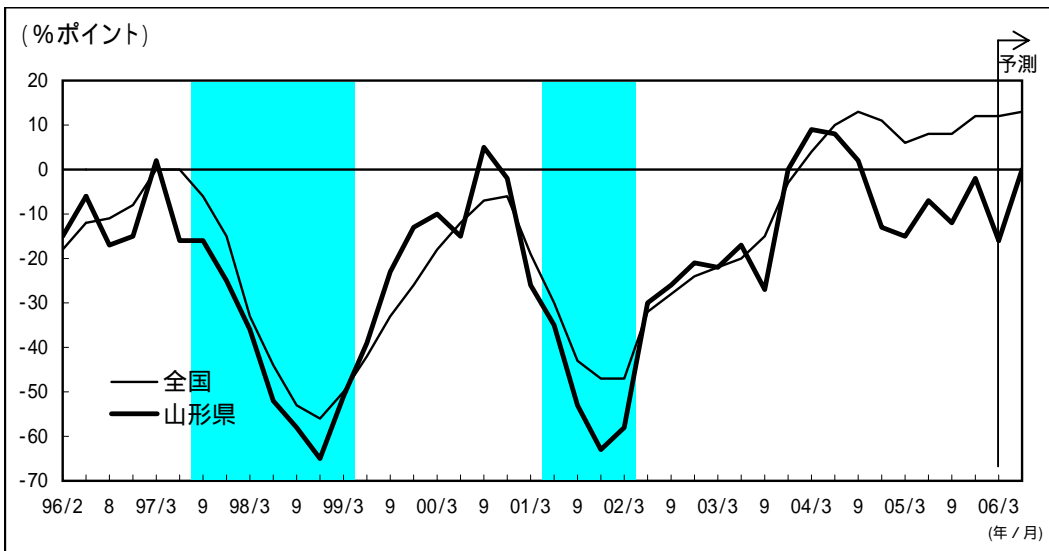
業況判断D.I.の推移

(全国との比較<1996年2月調査以降>)

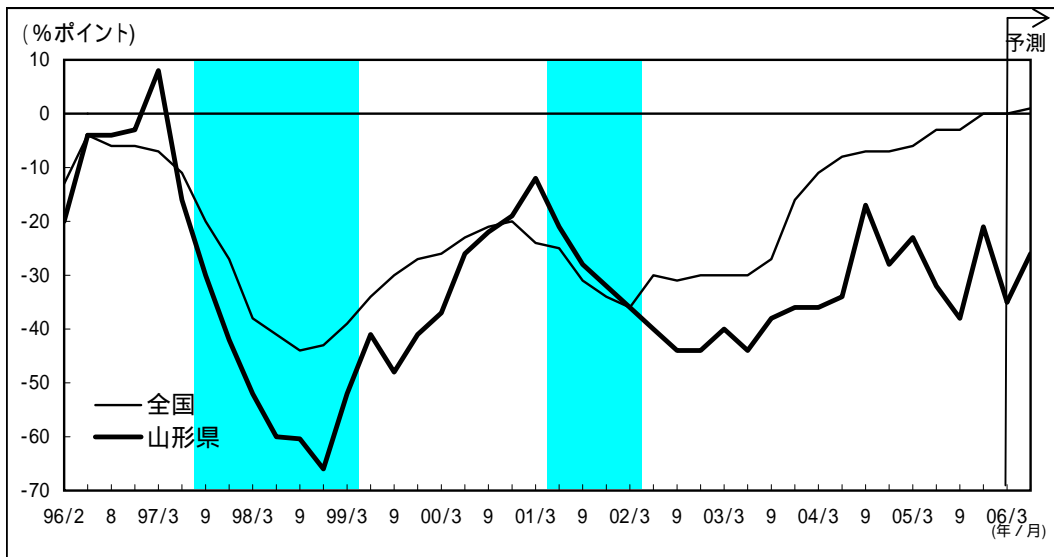
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



事業計画

(1) 売上高

2005年度については、**製造業**、**非製造業**ともに前回調査(2005年12月)比上方修正されました。この結果、製造業では前年度比+0.6%の増加、非製造業では同 0.9%の減少となる見込みです。

2006年度については、**製造業**で+6.0%の増加、**非製造業**で+2.6%の増加と、比較的高い増加を計画しています。

(前年度比、%)

	2002年度(実績)	2003年度(実績)	2004年度(実績)	2005年度(実績見込)	2006年度(計画)
山形県	0.7	1.9	3.5	0.0 < 0.4>	4.7
製造業	0.7	6.2	5.7	0.6 < 0.5>	6.0
非製造業	0.6	5.0	0.3	0.9 < 0.1>	2.6
全国	0.5	0.7	4.0	3.8 < 0.6>	1.9

(注) < >内は、前回調査(2005年12月)比修正率・%

(前年同期比、%)

	2002年度(実績)		2003年度(実績)		2004年度(実績)		2005年度(実績見込)		2006年度(計画)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
山形県	1.5	3.1	1.1	4.7	2.6	8.9	3.8	3.9	6.2	3.3
							< 0.0>	< 0.8>		
製造業	0.6	2.2	0.7	11.8	3.4	13.9	5.4	7.1	7.5	4.6
							< 0.0>	< 1.0>		
非製造業	3.4	4.6	4.2	5.7	1.2	0.4	1.0	0.8	4.1	1.2
							< 0.2>	< 0.4>		
全国	2.6	1.5	0.2	1.1	4.1	3.9	4.0	3.7	2.2	1.7

(2) 経常損益

2005年度については、**非製造業**が前回調査(2005年12月)比下方修正されましたが、**製造業**では同上方修正されています。この結果、製造業では前年度比 22.2%、非製造業では同 22.3%とそれぞれ減益となる見込みです。

2006年度については、**製造業**で+16.1%、**非製造業**で+19.2%と、それぞれ2桁の増益を計画しています。

(前年度比、%)

	2002年度(実績)	2003年度(実績)	2004年度(実績)	2005年度(実績見込)	2006年度(計画)
山形県	165.6	20.5	6.8	22.3 < 3.5>	16.9
製造業	利益	47.1	11.4	22.2 < 6.7>	16.1
非製造業	0.7	26.2	9.4	22.3 < 4.6>	19.2
全国	16.4	14.4	20.3	6.3 < 0.8>	4.4

(注) < >内は、前回調査(2005年12月)比修正率・%

(前年同期比、%)

	2002年度(実績)		2003年度(実績)		2004年度(実績)		2005年度(実績見込み)		2006年度(計画)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
山形県	856.3	94.3	5.4	37.9	68.1	40.9	30.1	12.1	10.6	23.4
							< 3.1>	< 11.3>		
製造業	利益	640.0	12.6	70.6	75.4	50.3	26.4	15.7	4.3	32.3
							< 0.7>	< 18.9>		
非製造業	45.5	15.9	37.6	18.7	44.2	7.5	45.1	5.1	44.6	8.1
							< 14.2>	< 0.3>		
全国	7.0	24.7	12.9	15.5	34.8	9.7	8.0	4.7	1.5	7.1

(3) 設備投資(ソフトウェア投資を除く)

2005年度については、**製造業**が前回調査(2005年12月)比 2.6%の小幅の下方修正となったほか、**非製造業**では同 24.1%の下方修正となりました。この結果、製造業では、前年度比 46.8%の減少、非製造業では同 48.3%の減少となる見込みです。
2006年度については、**製造業**は前年度比 10.9%の減少計画ですが、**非製造業**は同 +59.3%の増加計画となっており、全産業ベースではほぼ横ばいとなっています。

(前年度比、%)

	2002年度(実績)	2003年度(実績)	2004年度(実績)	2005年度(実績見込)	2006年度(計画)
山形県	25.4	67.8	27.5	47.1 < 7.2>	1.3
製造業	26.0	78.5	27.4	46.8 < 2.6>	10.9
非製造業	22.3	31.1	28.2	48.3 < 24.1>	59.3
全国	7.7	3.5	5.5	10.6 < 1.3>	1.3

(注) < >内は、前回調査(2005年12月)比修正率・%

その他判断項目

需給関係を示すD.I.については、生産・営業用設備判断D.I.がやや過剰感を強めています
が、それ以外の製品需給判断D.I.、製品在庫水準判断D.I.は、需給の改善、在庫水準の減少との
判断となっているほか、販売価格判断D.I.についても下落超幅が徐々に縮小しつつあります。
雇用人員判断D.I.は、2006年3月に過剰感が後退した後、新年度入り後の6月にかけて再び過
剰感が拡大する見込みとなっています。
また、企業金融面の判断D.I.についてみると、資金繰り判断D.I.や貸出態度判断D.I.には大き
な変化がみられないものの、借入金利水準判断D.I.は、6月にかけて上昇超幅が拡大する見通しと
なっています。

(1) 製品需給 (製造業)

(「需要超過」 - 「供給超過」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

	2005/6月	9月	12月	2006/3月	前回比	6月予測
山形県	33	28	30	28 (28)	2	16

(2) 製品在庫水準 (製造業)

(「過大」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント)

	2005/6月	9月	12月	2006/3月	前回比
山形県	36	29	22	9	13

(3) 生産・営業用設備

(「過剰」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		2005/6月	9月	12月	2006/3月	前回比	6月予測
山形県	全産業	12	6	4	7 (3)	3	7
	製造業	9	6	4	9 (0)	5	2
	非製造業	15	6	3	6 (6)	3	12
全国	全産業	3	2	0	0 (1)	0	1
	製造業	2	3	1	0 (1)	1	1
	非製造業	2	1	0	0 (2)	0	2

(4) 販売価格

(「上昇」 - 「下落」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		2005/6月	9月	12月	2006/3月	前回比	6月予測
山形県	全産業	27	22	25	18 (19)	7	20
	製造業	21	11	22	16 (11)	6	23
	非製造業	35	35	27	20 (30)	7	17

(5) 仕入価格

(「上昇」 - 「下落」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		2005/6月	9月	12月	2006/3月	前回比	6月予測
山形県	全産業	28	35	35	34 (30)	1	30
	製造業	25	32	38	39 (40)	1	37
	非製造業	32	38	30	26 (15)	4	23

(6) 雇用人員

(「過剰」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		2005/6月	9月	12月	2006/3月	6月予測
山形県	全産業	20	11	11	9 (12)	14
	製造業	14	6	11	7 (9)	13
	非製造業	26	18	9	12 (15)	15
全 国	全産業	0	2	4	7 (7)	8
	製造業	2	1	1	5 (3)	7
	非製造業	2	4	7	9 (9)	9

(7) 借入金利水準(全産業)

(「上昇」 - 「低下」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		2005/6月	9月	12月	2006/3月	6月予測
山形県		4	1	2	6 (9)	34
全 国		3	2	1	6 (16)	30

(8) 貸出態度(全産業)

(「緩い」 - 「厳しい」回答社数構成比・%ポイント)

		2005/6月	9月	12月	2006/3月	前回比
山形県		10	3	5	7	2
全 国		13	15	15	16	1

(9) 資金繰り(全産業)

(「楽である」 - 「苦しい」回答社数構成比・%ポイント)

		2005/6月	9月	12月	2006/3月	前回比
山形県		4	5	5	5	0
全 国		6	6	6	7	1

以 上